

大学における日本近現代の授業実践 (Ⅱ)

広島、長崎への原爆投下をどう教えるか—フクシマ後を視野に

小 南 浩 一
(兵庫教育大学大学院)

広島、長崎への原爆投下については、戦争をはやく終わらせ、これ以上多くのアメリカ人や日本人の犠牲者を出さないためという「早期終結人命節約説」が語られてきた。しかし、投下の目的は、ソ連に対する威嚇・抑止であり、原爆の破壊力と効果の確認、人体への影響力の測定にあった。授業ではビデオを活用しながら、原爆投下を止める可能性のあった、いくつかのターニングポイントを取り上げ、学生の歴史的思考力を鍛えようと試みた。また、日米の原爆投下に対する認識の違いを明確にした。フクシマ原発事故後の原爆学習では、従来の原爆学習に加えて、放射線障害の視点から広島、長崎とフクシマを関連づけた。そして、最後に広島、長崎とフクシマを媒介するものとして、ビキニ事件の意味を考え、ビキニ事件を契機とする戦後日本の原子力政策を概観した。最後に、もしヒロシマがなければフクシマはなかった可能性に言及した。

キーワード：原爆投下、早期終結人命節約説、ソ連への威嚇、ターニングポイント 福島原発事故、ビキニ事件

小南浩一：兵庫教育大学大学院・学校教育学専攻・准教授 〒676-0822 兵庫県高砂市阿弥陀町魚橋224-8

E-mail: khyogo@hyogo-u.ac.jp

Teaching Modern History of Japan (Ⅱ): How to Approach Hiroshima-Nagasaki Atomic Bombing after Fukushima Disaster

Koichi Kominami
(Hyogo University of Teacher Education)

Why did America release the atomic bomb on Hiroshima and Nagasaki? Then President Truman addressed to American people in radio, "We have used it in order to shorten the agony of war, in order to save the lives of thousands and thousands of young Americans." Later, he wrote a letter to Irv Kupcinec, Chicago Sun-Times, saying that it was used to save both American and Japanese youngsters from getting killed. However, the real purpose of using the atomic bombs was to threaten and deterrence the Soviet Union and to measure the effects on the human body. This paper describes approaches to promoting students' historical thinking in modern times from various perspectives: how they see the different viewpoints on atomic bombing between Japan v.s. U.S., any possibilities of stopping the nuclear weapons, radioactive problems in the former two prefectures and Fukushima in reference to the Bikini Atoll nuclear test as well as the Japan's nuclear energy policy.

Key Words: atomic bombing, Stimson Doctrine, threat to the Soviet Union, turning points, Fukushima nuclear disaster, the Bikini Atoll nuclear test

Koichi Kominami : Associate Professor, Hyogo University of Teacher Education, 942-1

Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-mail:khyogo@hyogo-u.ac.jp

はじめに

筆者はさきに拙稿「教養としての歴史教育—大学における歴史授業の実践報告」¹⁾(以後、前著とする)で、大学一年次生の「日本近現代史」の授業実践を報告した。小論はそれに続く実践報告及び論考である。小論の前半では広島、長崎への原爆投下授業(以下、原爆投下授業と略称する)の内容及び展開について、学生の反応を紹介しつつ論じた。後半では、2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発事故を経験した後での日本近現代史における原爆投下授業の実践内容を報告した。

前著で触れた授業実践の特色は以下の通りであった。

①1945年8月15日を破局の「終点」とすれば、その「始点」はどこに求められるかという問題意識のもと、8月15日の敗戦から時間軸を逆にしてアジア太平洋戦争、日中戦争、満州事変さらには第一次大戦、日露戦争、日清戦争へとさかのぼる授業形態であること。

②150名以上の学生が受講する。毎回、全員に授業に対する「質問・感想・意見」などを200字程度書かせて提出させた。そのなかから12~15人の「質問・感想・意見」をA3用紙一枚にまとめて、毎時全員に配布した。

授業目的は、①歴史の「ターニングポイント」を考えさせることによって、歴史的思考力を養う。②現代社会で生起している諸問題と「日本近現代史」の諸問題が密接な関係にあることを理解させる。③従来の高校までの「覚える」歴史から、身近に「感じ、理解し、さらには認識する」歴史への転換をはかる。

そこで、原爆投下授業の授業目的は、

①1945年8月の「敗戦への政治過程」のなかで原爆投下問題をとらえることができる。

②正確な事実にもとづいて正しい歴史認識を養う。

③3・11以後の授業においては、原発事故による放射線被害の問題と核爆発による広島・長崎の放射線被害の問題とが重なるものであることに気づかせる。すなわち、広島・長崎とフクシマを関連するものとしてとらえる視点をもたせる。

④広島・長崎とフクシマを結ぶ結束点としてビキニ事件とその影響について理解する。日本の戦後史のなかにビキニ事件を位置づけ、戦後日本の原子力政策からフクシマを考える視点をもたせる。

以上のように、フクシマ後の原爆投下授業では、私は2時間分を充当してビキニ事件を契機とする戦後日本の原子力政策の歩みを理解させるよう授業を構成した。

I、原爆投下授業の授業内容及び展開

1、アメリカはなぜ原爆を製造したのか

ユダヤ人の亡命科学者レオ・シラードらの進言による。

「ヒトラーよりも先に原爆を開発すべきだ」。シラードは「アメリカが原爆をもたないかぎり、ドイツの原爆から身を守れないのではないかと考え」、アインシュタインらとともにルーズベルト大統領に進言した²⁾。それが42年8月マンハッタン計画となり、43年3月にはロスアラモスに研究所が設立(オッペンハイマーが所長)され本格的な研究が展開された。

このとき、原爆はドイツに対する抑止力としての意味を持っており、民間人には使わないというものであった。アメリカ政府に原爆製造を強く要請したのは右翼的な軍国主義者ではなく、シラードのような進歩的で自由主義的な科学者であった。

ドイツを対象にした原爆であれば、1945年5月8日のドイツ降伏によって、原爆製造の大義が失われたにもかかわらず、なぜアメリカは原爆の製造を続けたのかが問題となる。これについては、じつはドイツ降伏のかなり前の段階で日本への投下も視野に入っていた。その証拠の一つが、1943年5月の軍事政策委員会や翌年9月の英国とのハイパーク協定である。協定には、「…『爆弾』が最終的に使用可能になった時には、慎重な考慮のうえ日本に対しておそらくは使用されるべきであり、その際日本に対して、降伏するまでこの爆弾が繰り返され続ける旨警告が与えられなければならない。…」との覚え書きがある。同じ頃、ルーズベルトは「原爆を兵器として使用するのではなく、日本を降伏に追い込む威圧の道具として利用できないものかどうか」を話し合ったという³⁾。このように、ルーズベルトにおいては原爆は兵器ではなく、日本を降伏に追い込む威圧の道具であった。

2、アメリカはなぜ原爆を投下したのか。

トルーマン大統領は原爆投下の理由を投下直後の8月9日、ラジオで次のようにアメリカ国民に説明した。「爆弾を獲得したので、われわれはそれを使用しました。われわれは真珠湾で無警告攻撃を行った者たち、アメリカの捕虜を餓死させ、殴打し、処刑した者たち、戦争に関する国際法規に従うふりをする態度すらもかなぐり捨てた者たちに対して原爆を使用したのです。われわれは戦争の苦痛の期間を短くするために、若いアメリカ人の生命を救うためにそれを使用したのです」⁴⁾。これが早期終戦人命節約説といわれるもので、今なお多くのアメリカ国民が支持する考え方である。また、多くのアメリカ人にとっては真珠湾と原爆はつながっている。

人命節約説についてトルーマンが戦後に原爆投下を正当化するために持ち出した50万から100万という想定戦死者数は、九州上陸作戦にともなう当時の実際の米側推定死者数が「2万人以内」(1945年6月18日のホワイトハウス会議用資料)や「6万3千人」(1995年開催予定であったスミソニアン原爆展の展示案)であったことと

比較してもかなりの誇張を含んでいた⁵。

早期終戦人命節約説は歴史学会ではほとんど支持されていない。日本の戦争遂行のための経済力は1944年末には「破綻」していた。1944年8月の軍需省の「開戦以降、物的国力の推移並びに今後に於ける見通し説明資料」では、

…物的国力は開戦直前の見通しに対し、主として敵潜水艦による船舶の損害、予想外に増大し、造船量を遙かに突破して、保有船腹は大幅に逡減せり。

国民生活を中心とする民需部門の犠牲により漸増せる軍需を充足し来れるも…、19年度初頭を頂点として、爾後は低下の傾向にあるを否定し得ず。

又、現状程度の国民生活を維持することも逐次困難となる趨勢にあり、即ち、戦争4年たる19年末には国力の弾撥性は概ね喪失するものと認められる⁶。

とある。アメリカ側も日本の経済は1945年の集中的な大空襲より6ヶ月ないし1年前に、すでにその根源が枯渇していたと見ていた⁷。

このように日本の物的戦争継続能力は1944年末にはなかった。日本の降伏はそんなに遠くないことが予想され、原爆投下なしで日本が降伏する可能性も少なくなかった。では、なぜアメリカは原爆を投下したのか。投下の真の目的は、以下の3点に集約される。

①ソ連に対する威嚇・抑止。戦後の日本の占領政策にソ連を介入させずにアメリカ主導で行う。戦後世界での米国の優位性確立とソ連の影響力封じ込め。

②膨大な人員と経費をつぎ込んだ以上（原爆開発プロジェクトにはのべ13万人、開発費20億ドル、現在の額にして約2兆5千億円、）何の成果もないままに開発をやめることはできなかった。議会に説明がつかない（バーンズ国務長官）。

③最近では人体実験説（原爆の破壊力・効果の確認と人体への影響力の測定）⁸。

なお、これらの諸点については後に詳述する。

3. 原爆投下の最有力候補地は京都と広島だった

投下候補地を検討する目標委員会が1945年5月10、11日に開かれた。最有力候補のAAとされたのが京都と広島、Aが横浜と小倉、Bが新潟であった。選定基準は①直径3マイル以上の市街地をもつ大都市、②一発の原爆で街の大部分が破壊されうる集中的形態の都市、③8月までに通常空襲により破壊されていないことであった。

実務責任者のグローブズ少将は5月30日、京都を第一投下地とする旨、スチムソン陸軍長官に報告した。しかし、スチムソンは京都への投下を禁じた。五百旗頭真によれば、トルーマンは「京都に原爆を投下するが如き無

分別な行為は、戦後日本をソ連の許に走らせる危険がある」と主張するスチムソンの進言を受け入れた。なお、五百旗頭はスチムソンのこの進言は、彼の京都体験があったことを指摘し、個人が歴史の運命をささやかに変えた一例と言う⁹。歴史とは個々の人間の思惑を超えた巨大なうねりであるが、私は歴史の「不条理」や「運命」と格闘する人間の「主体性」を救い出し、個人の力が歴史を変えることの意味について学生に学ばせたいと考えている。

ではなぜ広島か。広島は日清戦争当時、日本の前線基地として大本営が設置され、天皇自ら陣頭指揮をとり、首都が一時期移転したかのような状況で、まさに日本を代表する軍都であった。1945年当時は人口約35万人で空襲を受けておらず、原爆の効果をはかるのに都合が良かったことや投下目標が定めやすかったことなどによる。

結局、最終目標地として広島、小倉、新潟、長崎があげられていたが、空襲を受けたことで新潟がはずれた。そして、広島投下後の第一目標は小倉となり長崎は第二目標だった。しかし、小倉は雲に覆われ、投下目標確認に失敗するなど長崎となった。長崎投下の意味は後述する。

4. あの時、原爆投下は止められた

戦後60年にあたる2005年の夏、日本のTBSとイギリスのBBCの共同制作による「ヒロシマ あの時、原爆投下は止められた いま明らかになる悲劇の真実」（以下、ビデオと略称する）が放映された。私は授業でこのビデオを学生に見せることにしている。歴史に「もし」はないが、原爆投下に至るプロセスで、もしあの時の判断がこうであれば投下は避けられたといういくつかの分かれ道が描かれており、上述した授業目的の「ターニングポイント」を考え歴史的思考力を鍛えるいい教材でもあるからだ。ビデオでは「分かれ道」（「ターニングポイント」）について以下の5点を挙げている。

①は、1945年4月に日米で指導者が交代した時点である。ビデオではルーズベルト大統領の急死をうけて副大統領トルーマンが大統領に昇格したが、準備のない、自信のない大統領として紹介されている。歴史学者マーティン・シャーウィンはトルーマンを「外交の経験もなく情報面、心理面、政治面どの点においても彼は準備不足だった」と言った。そして、国民の人気を集めるには強い路線でいくしかない、原爆はその切り札と彼は考えたという（ビデオ）。

歴史家ピーター・カズニックは、ルーズベルトとトルーマンを比較して「ルーズベルトは様々な意見を聞いた上で最終的には自分なりの外交政策を決める人間であったが、トルーマンはこういった分野に経験が浅く、ソビエトに敵意を抱き、保守的な意見を持つ者たちには頼り

切っていた。明確なビジョンをもった人、理想主義者、知識人が苦手であったため、自分の了見の狭い直観を認めてくれるような助言のみ求めた。…グローブズは、トルーマンが事の成り行きにただ流されるだけだったと、所々で語っている。』¹⁰と記してトルーマンの個人的責任を強調している。なるほど歴史におけるトップリーダーの果たす役割は一般人と比べはるかに大きい。しかし、就任時には原爆計画が相当程度進んでおり、副大統領時代、トルーマンはルーズベルトから原爆について全く知らされず、また副大統領にふさわしい政治的課題にも関与させられていなかった点も考慮されなければならない。

一方、日本の鈴木貫太郎内閣の使命は「日本を終戦に導くこと」にあった。引き受け手のない日本の舵取りを天皇から最後に託されたのが鈴木であった。鈴木も後述するような大きな「誤り」を犯すことになる。

②は、6年前にアメリカ政府に原爆開発を勧めたレオ・シラードら科学者の反対であった。1945年7月、シラードはマンハッタン・プロジェクトの科学者155人の署名を得て以下の請願書を書いた。

原爆が今我々の自由になったということは第一歩に過ぎず、将来の開発過程においてその破壊力には上限がなくなる。従ってこの新たに放出された自然の力を使用する前例を作ってしまう国家は、想像もつかないスケールでの破滅の時代の幕を開けた責任を追わなければいけない。

と警告した¹¹。しかし、こうした警告は無視された。

③は、アメリカ政権内部の原爆推進派と慎重派の攻防である。1945年5月28日、ながく駐日大使を務めた知日派のジョセフ・グルーは「天皇制を維持できる条件さえ与えれば日本の降伏は早まる」と大統領に進言した。にもかかわらず、スチムソンを委員長とする暫定委員会は6月1日、「原爆はなるべくすみやかに日本に対して、事前通告なしに使用されるべきである」という勧告案を全会一致で採択した。理由は、原爆投下で日本を降伏させ、ソ連の対日参戦前に戦争を終結させることで戦後の日本占領をアメリカ主導で行うことにあった。

しかし、依然慎重論も多かった。6月18日、ホワイトハウスでアメリカ版「御前会議」が開かれた。このとき、広い国際的視野に立って現実主義的手段を主張するスチムソン陸軍長官とジョン・マックロイ同次官補（ともに文官）が日本本土上陸作戦を強行する前に、日本を早期の降伏に追い込むそれ以外の手段を追求するよう提案したが、トルーマンは拒否した。マックロイは「一発で都市を吹っ飛ばせる兵器をわれわれが持っていることを知らせ、それでも降伏しなければ原爆を投下する」¹²と警告なしの投下はアメリカのフェアプレーの精神に反する

と主張したが、推進派のバーンズは「それは逆にアメリカの弱さを示すものだ」として拒否した（ビデオ）。

また、暫定委員会の海軍代表であった海軍次官ラルフ・バードは7月1日退官する前に、アメリカは警告なしに原爆を使うべきでないと提言した¹³。欧州連合軍総司令官のアイゼンハワー元帥（後の大統領）は7月20日、トルーマンや側近たちと直接面会し原爆の使用を思いとどまるよう提言した¹⁴。

④は、和平工作の誤算である。日本では戦争遂行の経済的基盤はすでに1944年末に喪失されていたことはまえに述べた。また、国体護持の観点からすみやかな戦争終結を天皇に直訴した1945年2月の近衛上奏文も天皇は退けた。しかし、1945年6月22日の最高戦争指導会議で天皇は、戦争継続を確認した6月8日の御前会議決定にとられることなく、戦争終結に向けてすみやかに努力すべしと発言した。鈴木内閣はこれを受けて外交的方法をとることを決意したが、その方法がソ連に和平交渉の仲介を依頼するという最悪の政治的判断を日本はしてしまった。ソ連はすでにヤルタ会談で対日参戦を決めていた。一方、アメリカは7月13日、外相東郷茂徳がモスクワの佐藤尚武大使にあてた暗号文をすでに傍受し、日本が戦争終結の意志をしめしていること知っていた¹⁵。それは、上述のグルーの天皇制を残せば日本は降伏に応じるということを証明するものであった。

⑤は、ポツダム宣言第12条をめぐるものである。7月26日に発せられたポツダム宣言12条には「日本国民ノ自由ニ表明セル意志ニ従イ平和的傾向ヲ勇シ且責任アル政府ガ樹立セラルルニ於テハ連合国ノ占領軍ハ直ニ日本国ヨリ撤収セラルヘシ」とあり、天皇制の存続について明確に保証されてはいなかった。しかし、12条の草案には「これは現在の皇統のもとでの立憲君主制も含むものとする」とあって天皇制の存続が保証されていた。ところが発表直前に削除されたのである¹⁶。

ポツダム宣言に対して、当時の新聞はこれは日本の屈服をはかる威嚇の謀略だから問題にせず、戦争完遂に邁進しようと呼びかけている。朝日新聞はこれを「黙殺」し、戦争邁進を主張、読売新聞は宣言を問題外として「笑殺」と主張。鈴木首相は「宣言を黙殺して戦争に邁進する」と発言した¹⁷。ignoreをrejectととらえ、米英などの新聞に「日本ポツダム宣言を拒否」と報じられ英米世論は激高した。これを受けてトルーマンが原爆を投下した¹⁸。また、ソ連もこれを絶好の口実に8日、日本に宣戦を布告し9日満州に侵攻したという説が戦後しばらく流布され、鈴木もこれを後悔していたと言われた。こうした「俗説」は、ポツダム宣言が発せられる前日の7月25日にトルーマンが原爆投下を承認していたという事実だけで否定される。

原爆投下を命じた7月25日のトルーマンの日記は

「この武器（原爆）は、今から8月10日までの間に日本に対して使用されることになる。私はスチムソン陸軍長官に、女性と子供でなく軍事目標や兵士、水兵が目標となるようにそれを使えと話した。日本人が野蛮、残酷、無慈悲で狂信的だとしても、共通の福祉のための世界の指導者としてわれわれはこの爆弾を古い首都（京都）または新しい首都（東京）に落とすことはできない。

彼と私の意見は一致した。目標は純粋に軍事的なものとなるだろうし、われわれは日本人に降伏し生命を節約することを求める警告声明を発することになるだろう。彼らがそうしないことを私は確信するが、彼らにチャンスを与えるつもりだ」¹⁹。

「警告声明」とはポツダム宣言のことであり、「彼ら（日本人）がそう（受諾）しないことを私は確信する」その根拠が12条の書き換え（天皇制存続の削除）であった。

7月16日におこなわれたアラモゴードの原爆実験成功が、その後の状況を大きく変えてしまった。実験成功を聞く前日の7月17日、トルーマンは日記に「ソ連の対日参戦がおこれば日本は終わりだ」と書いた。しかし、実験成功の知らせを聞いた翌7月18日の日記には、「…ロシアがやってくる前に日本はつぶれる。マンハッタンが日本に姿をあらわせば確実にそうなるだろう」²⁰と書いていた。実験成功の前あるいはポツダム宣言が発表されてすぐに日本が降伏をしていれば、アメリカの原爆投下はなかった。実験成功後、トルーマンは外交手段を放棄して、原爆のみによる戦争終結をはかったといえる。

5. その他の論点

①原爆投下が日本の降伏に結びついたか

日本が降伏した最大の要因は、原爆投下ではなく、米軍をはじめとする連合軍との仲介を委任していたソ連が8月9日、対日参戦したことであった²¹。なぜなら、広島への原爆投下の事実を国民に公表しようとする情報局案を戦争指導上の理由から軍が潰し、さらに戦争を継続しようとしたからである。また、投下後も日本政府はソ連からの返事を待っていたが²²、ソ連の対日参戦で戦争終結への道は完全に断たれてしまったからである。

鈴木首相は、8月12日にただちに降伏しなければいけない理由として、もうすでに樺太はソ連に取られていて、このときを外したら北海道まで攻め込んでくる、だから国体護持のためにはソ連でなく相手がアメリカであるうちに始末をつけなければならないと言ったという²³。

②原爆投下に対する日米の歴史認識の格差

ビデオには、原爆開発に関わり投下直後の「きのこ雲」を撮影したアグニュー博士がはじめて広島を訪れ、被爆

者と会う場面があった。

被爆者が原爆投下のアメリカの責任を問うと、アグニュー博士は「私は謝罪しない。私には真珠湾が決定的だった。あまりにも多くの友人を亡くした。…だれかを非難したいのなら中国で残虐行為をした日本軍を非難すべきです。とにかく今後政府が戦争をしないことを望むだけです。」と語った。アグニューは多くの年長いたアメリカ人同様、早期終結人命節約説を語り、真珠湾と原爆投下を結びつけた。被爆者の思いは伝わらず、両者はすれ違いに終わった。こうした日米の認識の格差に日本人は留意する必要がある。

さて、原爆投下が民間人に対する無差別爆撃を禁じた国際法違反であること、法的責任とともに道義的責任が問われるべきこと、さらに生命は相殺されないということを確認した上で、次のような認識が必要である。即ち、戦争は一方が被害者で一方が加害者であると明瞭に分別できず、被害と禍害が複雑に重層する。ゆえに真珠湾のみならず、中国重慶への無差別爆撃や南京大虐殺と原爆とを政治過程のなかで同時に見る視点が必要である。

アグニューはさらにこんなことも言っていた。「私は時々講演をするが、時折、高齢の日本人男性から『爆弾を使ってくれてありがとう。おかげで命拾いしました。そうでなければあのまま戦争が続き、私は死んでいたでしょう』。他にも原爆投下によって救われたと思っている人々はある。中尾知代によれば、海外では「原爆は必要不可欠だった」という主張は根強い。英国とオランダの日本人に抑留された元捕虜や民間人は「原爆はしょうがない」という見解が一般的である。オランダ人70代男性は「彼らは僕の命を救ってくれたんだよ、リトルボーイとファットマンがね!」。イギリス人の元捕虜・抑留者の間でも「原爆は日本人の犠牲を減らし、私たちの命を救った」という見方は共通している²⁴。

被爆者の心を世界に発信するためには、これらの人々に対して、原爆投下は不必要だったということを実証的に明らかにすることだと中尾は言う²⁵。筆者もこの点を意識して授業を構成している。

もう一つ原爆投下に対する日米の歴史認識における格差の例をとりあげる。それは、戦後50年に当たる1995年、エノラ・ゲイ号の展示をはじめ原爆投下の原因と被害関係を内容とする米国立スミソニアン航空宇宙博物館が企画した原爆展が、在郷軍人会や議会の圧力によって中止においこまれた件である。歴史家らによる近年の学問的成果を排除して、連邦議会の上院は、エノラ・ゲイの展示が「第二次世界大戦中に合衆国に誠実かつ私心なく服務した男性および女性に対する適切な思いやりを反映すべきこと、また、自由のために自らの生命を捧げた人々の記憶に疑念を差し挟まないようにすべきこと」²⁶が上院の意思であると決議した。即ち「自由のための聖戦」

という米国側の正統的解釈に一切の疑念を差し挟むことを禁止した。そのため日本人（特に女性や子ども）の原爆被害者の写真を取り除くことが求められた。戦後、一貫して米政府は原爆投下の正当性を主張してきた。トルーマンの50万ないし100万人の米国民の生命が救われたとの主張はすでに見たが、日米開戦50周年記念式典直前のブッシュ大統領は、トルーマンの決断を支持して次のように語った。「戦争は地獄だ。謝罪を求められるいわれはない。そうした考えは（歴史に対する）ひどい見直し論だ。トルーマン大統領は厳しい決断に直面し、その決断は正しかった。それは何百万人も米国民の命を救った」²⁷。さらに2007年には、米政府のロバート・ジョセフ核不拡散問題特使（前国務次官）が記者会見で、広島・長崎への原爆投下について「原爆の使用が終戦をもたらし、連合国側の万単位の人命だけでなく、文字通り、何百万人も日本人の命を救ったという点では、ほとんどの歴史家の見解は一致する」²⁸と語った。100万人といひ何百万人といひ、この数字が多くなればなるほど、原爆投下の正当性は高くなるというわけだ²⁹。ジョセフ氏は「ほとんどの歴史家の見解は一致する」と言うが、多くの歴史家の見解は、原爆投下がなかったとしても日本の降伏はそう遠くなく、また日本本土上陸作戦が行われた場合の犠牲者数は多くて数万人程度というものである。

『マッカーサーへの手紙』の著者である袖井林二郎は、原爆投下という行為を神聖視せよと当事者が強圧するのは、歴史を創った人が後世の歴史叙述をも左右するものであり、それは歴史の私物化であり、パブリック・ヒストリーの否定であると言った。歴史を創った人と歴史を「書く」人は違う。「パブリック・ヒストリーとは、人々がそこから未来の生き方が学べるような開かれたものでなければならない。定説や現代の神話に疑いをはさみ、自由な議論を呼び起こすような叙述や展示こそが、パブリック・ヒストリーのあり方ではないか」と語っている³⁰。私はこの袖井の議論を紹介し、そもそも歴史とは何か、また戦争の展示の仕方にどのような意図があるのかを学生に問いかけている。例えば、広島、長崎の原爆記念館の展示を見ると悲惨さはよく伝わってくるが、上述した原爆投下の背景はほとんど説明されていない。

③長崎への投下をどうとらえるか

広島・長崎と並べて論じられるが、広島に比べて長崎への関心は小さい。しかし、2発目の長崎への投下をどう見るかはきわめて重要である。鹿児島大学の木村朗はウラン型の広島原爆とちがうプルトニウム型原爆を実験で使用して、その威力と効果を試すために長崎に投下したという。7月25日に出された原爆投下指令は二種類の原爆をワンセットとして連続して投下することを意味していた³¹。グローブズは7月16日の原爆実験成功直後、部下にこれで戦争が終わりますね、と言われたときに

「いや、まだだ。原爆を二発投下するまでは終わらない」³²と語ったという。8月9日にソ連が対日参戦するや長崎に原爆を投下したのはソ連参戦の影響力を最小限におさえるためであったと木村朗は主張する³³。アメリカが1947年広島で、48年長崎で設立した原爆障害調査委員会（ABCC）は、原爆被害者を「モルモット扱い」³⁴し、実験のデータとして調査しただけで治療はしなかった。しかも調査結果をその後、日本の科学者や医師と共有することはなかった。このことは原爆が実験として使われた可能性の高さを裏付ける³⁵。芝田進午は、占領直後に米軍が行った以下の3点をもって「人体実験」説を主張した。

- a, 原爆の惨状についての報道を禁止し情報を独占した、
 - b, 火傷、放射線障害の治療方法を工夫していた広島・長崎の医師たちに治療方法の発表と交流を禁止するとともに、死後被爆者のケロイドの皮膚や臓器や生存被爆者の血液カルテを没収した、
 - c, 日本政府をして国際赤十字からの医薬品の支援申し出を拒否させた³⁶。
- ④ポツダム宣言にソ連の署名がないのはなぜか

アジア太平洋戦争で日本が戦争した相手国はおおよそ50カ国であったが、これら連合軍を代表して米・英・中国（蒋介石）三ヶ国の名でポツダム宣言が発せられた。ソ連でなく中国であった理由は何か。このとき、ソ連は日本と戦争しておらず、中国とは満州事変から数えれば足かけ15年にわたる戦争を継続していたから、中国は連合国軍を代表するにふさわしい。しかし、ポツダム会談にはスターリンが出席しており、原爆実験が成功するまではソ連の対日参戦を強く要請していたから、実質上は米・英・ソで出されてしかるべきであった。そのほうがソ連を仲介者と考えていた日本に打撃を与え、戦争終結は早まるはずであった。しかし、アメリカはそれをしなかった。原爆投下前に日本が降伏するのを恐れたからと言える。

6. 学生の感想

学生の感想とそれに対する筆者の若干のコメントを挙げておく。

「原爆投下において様々な会談が行われ投下決定がなされたということを初めて知った。また、日本がソ連に頼っていたと言うこともはじめて知った」

このように、アメリカ政府内部に原爆投下反対論があったことや日本政府がソ連を仲介役にして戦争終結をはかろうとしていた史実をほとんどの学生が知らない。

「あの原爆を食い止めることができたかもしれない道がいくつもあったことが分かった。歴史にもしはないが、…一つでも違う道を選んでいればもっと多くの人々が助かったはずではと思ってしまう。」

「ポツダム宣言で米国は国体護持について書いていな

かったりして、米国はどうしても原爆を落とさなければならぬ状況を作り出した。しかもそれはソ連に対するみせしめであった。私はトルーマンが歴史に名を残したかったからではないかと思えてならない。」

「米国が原爆を落としたのは戦争を早く終わらせようとしたからだと思っていたが、トルーマンの真意はソ連の対日参戦前に日本を降伏させたいということでソ連へのみせしめだったと聞いて驚いた。何の罪もない人間がどれだけ亡くなって、今も原爆の影響で苦しんでいるということをもっとアメリカの人に知ってもらいたい」

「トルーマンに感謝すべき、なぜなら彼の原爆投下によって、ソ連の北海道分割を防ぐことができたから、日本は朝鮮半島のような分断の苦しみを味わわなくてよかった。」この感想は2007年6月の久間章生防衛大臣が講演で語った「原爆投下はしょうがなかった」発言^{*37}に通じるもので、少なからぬ人が共有する考えでもある。しかし、これは論理のすり替えであり、すでに見てきたターニングポイントを考えるという学習が不十分であったことを示している。「日本は朝鮮半島のような分断の苦しみを味わわなくてよかった。」との感想に対しては、日本近現代史において「もし」、1910年韓国併合による日本の朝鮮占領がなければ、朝鮮半島の南北分断の可能性はきわめて低かった。そこまで遡らなくても、ターニングポイント学習で見たように、「もし」トルーマンが天皇制容認のメッセージを5月、6月段階で出していれば、日本はもっとはやく降伏した可能性が高い。もしそうであったならば、原爆投下もソ連の参戦も、そして、南北分断もなかったであろうと私は説明している^{*38}。

「日本人が12・8をほとんど知らないようにアメリカ人も原爆の悲惨さを知らないのだ」

12・8とは開戦記念日であり真珠湾の1941年12月8日のこと。これは国民的記憶の問題である。日本人が8・6の広島や8・15の終戦記念日を銘記して、12・8の真珠湾、9・18の柳条湖や7・7の盧溝橋を知らないようにアメリカ人は8・6や8・9を知らない^{*39}。また、次のような感想も国民的記憶に関係する。

「アメリカが原爆のことを詳しく教えないように、日本も軍が集団自決を強いたことを教科書に書かないようにするなど、どの国も自国の国民の信頼をゆるがすような歴史は隠してしまうのだと思えば複雑な気持ちになった。各国が自国の歴史を包み隠さず教えられようになればと思う。」。集団自決については、2007年の文科省による教科書検定で「日本軍に『集団自決』を強いられたり」という記述が、「追いつめられて『集団自決』をした人や」というように「日本軍」という主語が削除されたことが発覚したことを沖縄戦の授業で説明していた。

ところで、主語については学生が原爆慰霊碑の「安らかに眠って下さい 過ちは繰返させぬから」について、

「高校の先生からこの主語を考えなさいと言われた」と書いていた。この慰霊碑の文言については多くの議論がある。過ちを犯したのは日本かアメリカか。侵略戦争をしかけた日本の帰結が原爆か。核を開発し投下したアメリカの責任か。おそらく日米双方の過ちであろう。否、我々人類が被爆者に対して「過ちは繰返させぬ」と誓っているであろう。トルーマンの思いにかかわらず、原爆投下は地球上のすべての生命を絶滅の危機にさらすような人類の新たな歴史の幕開けを告げるものであった。だとすれば主語は「私たち人類」ということになる。

II、福島第一原発事故後の原爆投下授業

1、ビキニ事件の意味

フクシマを知ってしまった後の広島、長崎への原爆投下授業はどうあるべきか。なるほど原爆と原子力は違う。必要悪の核兵器と平和利用の原子力として戦後日本は両者を区別してきた。しかし、フクシマによってそれが間違っていることに我々は気づいた。我々が直面しているのは、今後何十年続かなか分らない放射線被曝の影響である。1945年に広島、長崎で被爆した人は、被爆から55年経過した時点での追跡データから、白血病の発症率が被爆していない人と比べて約2.5倍になっていることが、放射線影響研究所の研究で分かった^{*40}。また、フクシマ後に我々がよく耳にする、平常時の住民の被曝限度を年1ミリシーベルトとする国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告は、広島・長崎の研究がもとになっている^{*41}。このようにフクシマによって、我々は広島、長崎をあらためて想起することになった。

さて、1954年のビキニ事件を取り上げる意味は、①この事件によって放射能に汚染されたマグロといったパニックが日本中で広まり、こうした恐怖と未来への不安が広島を想起させたからである。即ちビキニ事件によって広島が戦争の記憶としてよみがえったのである。②日本の原子力発電はビキニ事件を契機にはじまる。ビキニ事件が日本人の核アレルギーと広島、長崎を結びつけた。1955年の原水爆禁止世界大会では広島、長崎の被爆者が登壇し、戦後10年にわたる苦しみを訴えた。忘れられていた原爆被害者の存在に光が当てられ、彼らの救援が社会的な課題として打ち出された。大会後には原水爆禁止日本協議会が設置され、もともと水爆実験による第5福竜丸の被爆からはじまった原水爆禁止署名運動は、広島・長崎を軸とする原水爆禁止運動へと展開した。翌年には日本被団協が結成され、国家補償の要求と「ふたたび被爆者をつくるな」という運動へ発展した^{*42}。こうした事態に危機感をもったアメリカは、特にメディアを使って日本の世論を懐柔した。その時に果たした読売新聞や正力松太郎の役割、メディアの役割、アメリカの戦後の

核政策と日本の対応をたどれば、戦後日本の原子力政策の歩みが見て取れる。戦後日本の原子力政策を見る上でビキニ事件が決定的に重要である。ビキニ事件を取り扱ったドキュメント番組はいくつかあるが、私は、ビキニ事件40年にあたる1994年3月16日、NHKが放映した現代史スコープドキュメント「原発導入のシナリオ—冷戦下の対日原子力戦略」を学生に見せることにしている。

2. NHK 現代史スコープドキュメント「原発導入のシナリオ—冷戦下の対日原子力戦略」

これは、フクシマ後の現在（2013年）の安倍政権下では絶対に作り得ない、NHKがよくぞここまで作ったといえる優れたドキュメント番組である。これをもとに戦後の日本の原子力政策の大きな流れを概観する。

広島、長崎への原爆投下は戦後の米ソ冷戦の幕開けを告げるものであったことはすでに見た。1953年12月、アイゼンハワーアメリカ大統領が国連総会で「原子力の平和利用」（アトムズ・フォー・ピース）を提唱した。旧ソ連が水爆実験に成功した直後、米国は原子力技術の他国への供与で西側陣営の強化・拡大を模索した。敗戦後、原子力開発を禁じられていた日本も供与の対象となった。

1954年ビキニ事件が起これると、原水爆禁止運動が全国的に広がり、被爆者も補償を求めて立ち上がった。1年間で3千万署名を集め、反核・反米運動は強まり、共産主義もそれとともに高まった。

危機感をもったアメリカは、当時読売新聞の社長であった正力松太郎⁴³に接近し、「原子力の平和利用」をアピールするため、読売新聞と日本テレビを使って、大々的な宣伝活動を展開した。正力の側近として動いた柴田秀利の「毒をもって毒を制する」（ドキュメント）という言葉が印象的だ。ヒロシマ、ナガサキさらにビキニを経験した日本人の原爆アレルギーを払拭し、原子力の平和利用に向けた世論づくりが進められた。

政治家でこうした動きの中心にいたのが中曽根康弘で、彼はビキニ事件の直後に原発関連経費（原子炉築造予算）を日本で初めて盛り込んだ予算修正案を提出、翌月に成立している。中曽根や岸信介には「原子力平和利用を通じて将来に核オプションを残す」狙いがあったという⁴⁴。

1955年、衆議院議員選挙に初当選した正力松太郎は、鳩山内閣で原子力担当大臣となり、翌56年には初代科学技術庁長官として原子力行政のトップに立った。同じ頃、原子力非軍事利用に関する日米協定が結ばれ、日本は濃縮ウランの受け入れを決議した⁴⁵。

1956年1月、原子力委員会（初代委員長正力松太郎）の初会合が開かれた。5人の委員のなかには湯川秀樹や藤岡由夫らがいた。正力は5年後には原発を建てると宣言したが、湯川は1年後に委員会を去った。こうして国内初導入をめぐる慎重派の科学界と積極派の政府経済

界が対立した。坂田昌一も議論が密室だと抗議し、原子力専門部会委員を辞任した。1960年前後を境に湯川・坂田・伏見ら多くの物理学者が原発議論から離れた。一方で工学・技術者を中心とした「原子力ムラ」が力をもつようになった。

1956年5月、原子力3法が施工され、国策民営体制ができあがった。国策として1960年、東大工学部原子力工学科が創設された。

そして、1966 日本における初の商業用原子力発電所である東海第一号炉が稼働したのである。こうして、日本の高度経済成長とともに電力に占める原発の比重が次第に増加した。

1973年の第一次石油ショックは、日本のエネルギーをいつまでも海外の石油に頼るのは安全保障上問題があるとして原発建設の動きが加速した。1974年には田中内閣による電源3法交付金制度が制定され、原発立地・周辺自治体に多額の交付金が降りるようになった。こうして、70,80年代は日本各地に原発が設置されるようになるのである。フクシマまでには54基の原発が稼働する世界3位の原発大国となっていた。

3. ヒロシマからフクシマへ

フクシマの原発事故は広島に投下された原爆の168発分の放射能（セシウム換算）をまき散らしたと言われている⁴⁶。このようにフクシマ後、我々は広島をあらためて想起している。春名幹男はヒロシマがなければフクシマはなかったと指摘している。もし「原爆が使用されないまま戦争が早期終結していたら、マンハッタン計画は批判にさらされて責任が追及され、戦後に引き継がれることはなかったかも知れない」⁴⁷。

原爆が投下された直後（1945年9月）でも、マンハッタン計画に関わった科学者たちは、水爆を作る実験も成功するだろうが、しかしこうした「開発は着手しない方がいい。人間の破滅を代償として手に入れる勝利よりも戦争で負ける方がまだましである」と警告していた⁴⁸。

米のケネディ、ジョンソン両政権で国務長官を務めたマクナマラは2004年、「原爆投下が必要だったとは思わない。賢明な選択ではなかった。…原爆投下がなければ核競争の時代の到来は避けられた」とインタビューに答えている⁴⁹。

しかし実際は、マンハッタン計画で使われた施設及び核物質は、廃棄されることなく1946年10月に発足した原子力委員会（AEC）に引き継がれ、軍産複合体へと発展していった。私は授業目的、歴史のターニングポイントを考えるとときに、もし、広島への投下がなければ、マンハッタンが戦後に引き継がれ、今日のような核開発へとはつながらなかった可能性があるという春名幹男らの議論を提示している。

1945年5月31日、スチムソンは、「マンハッタン計画は単なる兵器の開発と考えるべきではなく、人間と宇宙の新しい関係をもたらすとみるべきだ…文明に対する脅威ではなく将来の平和の確証とするためそれをコントロールすべきだ」。そして同日の日記に「それはフランケンシュタインとなって、われわれを食い尽くすかもしれない」⁵⁰と書いた。

ヒロシマ、ナガサキを経験した戦後の日本人は、二度とこうした核の惨劇を起こすまいとの決意の下、憲法9条を柱とする平和国家の構築を目指してきた。しかし、いつの間にか、高度経済成長の名の下に、エネルギー資源としての経済的効率性の美名の下、原子力発電を推進してきた。その結果、1970年代には世界第二位の経済大国に成長し、敗戦のゼロから奇跡の復興を遂げたと世界中から称賛された。しかし、3・11によってこの戦後の繁栄が「虚妄」であったことが暴露された⁵¹。

すでに見てきたように、原爆投下を止め得たいくつもの「岐路」があった。しかし、ヒロシマ、ナガサキ、ビキニそしてフクシマを経験した「今」こそ、我々日本人は核とどう向き合うかを問われる大きな「岐路」に立っているのではないかと学生に問いかけている。

作家高村薫は言う。「ここで一歩踏み出さなかったらいつ踏み出すのか、…日本が少しでも新しい歩みを始めることができるのか、できないのか、いま本当に分かれ目だと思う。厳しい現実と厳しい決断をすること、そのことが希望だと思う。誰も現実を認めないところで、どうやって希望を持つのか」⁵² 高村の発言と関連して、私は魯迅の「絶望は虚妄だ。希望がそうであるように」と、むのたけじの「希望は実在している。絶望のど真ん中に」という言葉を引用し、最後に、ドイツのブレヒト（1891生まれ）の言葉「科学の目的は無限の叡智のために扉を開くものではない。無限の過ちに一つの終止符を打つものでなければならない」を紹介することになっている。フクシマを見てしまった我々は「フランケンシュタインとなって、われわれを食い尽くす」原発事故の現実と直面した⁵³。「無限の過ちに一つの終止符を打つ」ときが来ている。

4、学生の感想文から

「政府やテレビの情報を鵜呑みにしすぎるのはよくないと思いました。また、自分も含めて日本国民の事故への無関心さや楽観視に対して恐怖すら覚えました。今までは歴史、政治、社会に対して無関心でしたが、これからは関心、興味をもって自分から学んでいきたいと思えます」。メディアの問題点を指摘する学生が多い。マスコミが信じられないなどの感想が寄せられたが、私は「日本近現代史」の最初の授業時に、毎日、図書館で二つ以上の新聞を読むことを義務づけている。また『中央

公論』や『世界』などのオピニオン誌を読むことも勧めている。「今」と「歴史」の接点を実感してもらうためと、一つの事象に対して様々な見解があることに気づいてほしいからである。その過程で自分なりの見解を育ててほしいと念じている。

「原発も戦争もちゃんと反対意見があるにもかかわらず、恐れていた結果になってしまい、なぜ止められなかったのだろうかともどかしい。賛成した者以外にも、とめられなかった私たちにも責任があると思った。」これに共感した別の学生が「感想文Fの人の文章にすごく納得させられた。今の原発の問題も戦争も結局一方の方向で見ていると被害者であるがまた別の方向で考えると加害者であるんだなと思った。」。原発を推進してきた歴代自民党政権と官僚、財界、学界、メディアの責任は明確にされたか。また、「とめられなかったものの責任」という指摘は鋭い。戦後、戦争に反対して獄につながれた共産主義者やキリスト者が称揚されたことがあった。しかし、反対した人々が戦争を阻止し得なかった責任もまた問われなければならないと戦争責任の新たな視覚を提示したのが若き吉本隆明らであった。これは「だまされて」戦争に参加した人たちに「だまされた側の責任を問う」た伊丹万作⁵⁴と通じるものである。

「祖父の話で原爆が落とされたとき、川に多くの亡くなった人があふれていたという話を聞いた。また多くの青年が戦死した話も聞いた。命令する人間は安全なところにいてこれからの日本を支える若者や民間人が被害を受ける。国のトップは民間人の気持ちが理解でき、痛みがわかる人間でないと日本が衰退すると感じた」。この感想に共感した学生が「Hの人の意見はもっともだと思った。今の原発問題も偉い人は安全な場所で好き放題言っているが、現場にいる人間の大変さ、つらさをもっと感じるべきだと思う。…」。

「アメリカ側にも原爆投下反対の動きがあり、はじめに原爆開発を進言したシラード自ら防衛のためではなく、攻撃のために原爆が使われることを恐れ、大統領に投下反対を訴えようとしたが推進派のバーンズによって阻止された。バーンズは多くの人名が失われるということより、今まで原発にかけた資金への議会対策と対ソ連への外交が重要であったというのは、今の日本の震災復興より自らの保身にはしる議員たちと似ていて、物事の本質とかけはなれた次元の考えにあきれる。」。現在起こっている事象と65年前の原爆投下の事象とを結びつけて考える。事の本質は何か、戦争はそうした判断ができない状況に人々を追い込んでゆく。

「核の平和利用でも福島のような原発事故が起きた、核と決別していかなければならない。核と共存できない」

「原発廃止はそう簡単ではないと思う。原発をやめると日本の電力はどこから得るのか。新しい資源が見つかるのか」

るまで核をやめるのは難しいと思う。また、他国が核をもつなら自国が持たないと脅威に感じるだろう」(中国人留学生)。

「原発の怖さを福島原発事故で改めて知ったと思う。阪神淡路大震災のときにもっと天災の恐ろしさを学んだはずなのにあまり活かされていないんだなと思った。日本近現代史を学んで、無限の過ちに終止符を打てればいいなと思った。」

「『希望は実在している。絶望のど真ん中に』確かにそうだと思う。本当に絶望しなければ希望は見えてこない」。

注

- *1 拙稿「教養としての歴史教育—大学における歴史授業の実践報告」『社会系諸科学の探究』法律文化社、2010年。
- *2 木村朗・ピーター・カズニック『広島・長崎への原爆投下再考』法律文化社、2010年、195～196頁。
- *3 仲晃『黙殺』(上) NHK ブックス、2000年。15～16頁。他に進藤栄一『分割された領土』岩波書店、2002年参照。
- *4 荒井信一『戦争責任論』岩波書店、1995年、219頁。
- *5 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』19～20頁。
- *6 『アジア太平洋戦争から何を学ぶか』青木書店、1999年、138頁。
- *7 同上。
- *8 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』26～28頁。
- *9 五百旗頭真「回避された京都への原爆」『毎日新聞』2007年1月14日。
- *10 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』93～94頁。
- *11 同上、90～91頁。
- *12 マックロイは引退後、後世のために書き残した政治的遺言ともいうべき一文で、「太平洋戦争の終結をめぐるアメリカ政府の政策決定の過程に重大な過ちがあった」と指摘、天皇制の存続容認と原爆保有の事実をアメリカが明確な言葉で日本に伝えることをせず、これが結局は太平洋戦争の早期終結を妨げた(前掲『黙殺』(上) 21～23頁)。
- *13 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』99頁。
- *14 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』98頁。
- *15 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』95頁。
- *16 ポツダムでスチュムソンはトルーマンに、方針を変えてポ宣言で天皇制保持を保証するように説得したところ、トルーマンはこれを拒否、気に入らないなら荷物をまとめて帰ったらいいといった(前掲『広島・長崎への原爆投下再考』96頁)。
- *17 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』
- *18 前掲『黙殺』(上) 32頁。
- *19 前掲『戦争責任論』141～142頁。
- *20 同上、144頁。
- *21 長谷川毅『暗闘—スターリン、トルーマンと日本降伏』2005年
- *22 ポツダム宣言公表の翌7月27日に開かれた閣議と最高戦争指導会議で「スターリンが天皇の特使派遣にどのように対応するか、見てからでも遅くない」と東郷外相は語っていた。この時点でまだソ連の仲介による終戦への期待を持っていた。
- *23 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』196頁。
- *24 中尾知代「原爆投下 不必要説、史実の検証を」『朝日新聞』2007年9月4日。
- *25 同上。
- *26 油井大三郎『日米戦争観の相克』岩波書店、1995年、10頁。
- *27 前掲『戦争責任論』215頁。
- *28 『朝日新聞』2007年7月5日。
- *29 2009年に2400人の米国人を対象に行った原爆投下の是非を問うアンケート結果は、61%が米国が行った広島原爆投下は「正しかった」と回答、「間違っている」は22%。16%は決められない(前掲『広島・長崎への原爆投下再考』79頁)。「米国民一般は、原爆乙女の悲劇などの例外を除けば、ヒロシマを概念的にしか知らない。学校の教科書でも数行触れられる程度。」船橋洋一『「被爆者の視点」に動揺した米』『朝日新聞』1995年2月2日。
1996年12月、原爆ドームの世界遺産登録審議がメキシコで開催されたとき、アメリカは原爆ドームの登録に強く反対し、調査報告書から「世界で初めて使用された核兵器」との文言を削除させた。これも「早期終結人命節約説」という「原爆の正義」を揺るがすことへの拒否反応である。
- *30 袖井林二郎「病んだ記憶を治癒する『開かれた歴史』の視点 米国の原爆展中止をめぐる」『毎日新聞』1995年2月7日。
- *31 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』26頁。
- *32 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』189頁。
- *33 これに対してピーター・カズニックは、ソ連の侵攻が予定より早い8月9日未明になったことを米国がいつ知ったのか。そして、それを知ったことが米国の二発目原爆投下決定に影響を及ぼしたという証拠があるのかと木村に質問している(前掲『広島・長崎への原爆投下再考』198頁)。確かに、これらを明白にする史料は今のところない。
- *34 広島原爆投下から67年経った2012年、投下の数年後に、被爆者の親から死産したり、生後すぐに亡くなったたりした赤ちゃんのうち、臓器標本やカルテが米国に送られ放射線研究に利用された人数が1200人以上

- に上ったことが報じられた。米軍病理学研究所 (AFIP) の内部文書を確認した広島市立大学広島平和研究所の高橋博子講師は「核兵器や放射線研究のために、新生児がモルモット扱いされたと言える。今の放射線の基準は、その上に成り立っている」と話している (『北陸中日新聞』2012年4月22日)。
- *35 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』27頁。
- *36 芝田進午「被爆者援護法—もうひとつの法理」『毎日新聞』1994年9月6日。
- *37 『朝日新聞』2007年7月1日
- *38 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』23頁。
- *39 ある調査によると、高校生100人のうち「終戦の日」を正確に答えたのは32人だったという (『北陸中日新聞』2012年8月15日)。平成の若者にとって、戦争はますます「風化」している。
- *40 「被爆者 白血病2.5倍 発症リスク 半世紀過ぎてなお」『毎日新聞』2013年8月23日。同記事によれば、時間が経過するほど発症リスクは下がる傾向にあったが、被爆時の年齢が10歳で被ばく (被爆と被曝を含めて使用する) 線量が1シーベルトの場合、被爆5年後の発症リスクはまったく被爆していない人と比べて51.3倍である。
- *41 『北陸中日新聞』2012年4月22日。国際放射線防護委員会 (ICRP) は100ミリシーベルト未満の被曝は問題ないとしてきたが、広島からずっと60年以上に亘って原爆の被爆者医療に携わってきた肥田舜太郎医師は、科学の名を借りた壮大な嘘」と断言、内部被曝の深刻さに警鐘をならした (『北陸中日新聞』2012年4月21日)。
- *42 小沢節子『第五福竜丸から「3・11」後へ』岩波ブックレット、2011年、26頁
- *43 アメリカ中央情報局 (CIA) の機密文書にある「ボダム」とは正力の暗号名である。
- *44 山本義隆『福島原発事故をめぐって』みすず書房、2011年、7～11頁。
- *45 濃縮ウラン受け入れに反対した物理学者武谷三男は、「アメリカでは軍事のおこぼれが平和利用だ」と語った (ドキュメント)。
- *46 経産省原子力安全・保安院が2011年4月12日に発表した推定値
- *47 春名幹男「原爆から原爆へ—マンハッタン計画という淵源」『世界』2011年6月号、70～71頁。
- *48 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』101頁。
- *49 前掲『広島・長崎への原爆投下再考』5頁
- *50 同上。
- *51 村上春樹「カタルーニャ国際賞受賞スピーチ」2011年6月。
- *52 TBS「報道ステーション」2011年9月19日放映。
- *53 歴史家樺山紘一は「3・11は現代文明が置かれた歴史的位置についての感受性を問うている。」と言う (『朝日新聞』2012年10月27日)。
- *54 魚住昭・佐高信『だまされることの責任』高文研、2004年、7～21頁 (初出は伊丹万作「戦争責任者の問題」『映画春秋』1946年8月号)。

(2013. 8. 28受稿, 2013. 11. 18受理)